

黒田精工株式会社

(証券コード：7726)

IR説明会資料

<目次>

1. 会社概要 事業内容
2. 2022年3月期 連結決算概要
3. 2023年3月期 通期連結業績予想・配当予想等

2022年6月14日

1. 会社概要 事業内容

社 名	黒田精工株式会社
代 表 者	代表取締役社長 黒田浩史
本 社	神奈川県川崎市幸区
創 業	1925年
上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場
資 本 金	1,911百万円
従業員数	連結 611名
主要事業	駆動システム事業 金型システム事業 機工計測システム事業

沿革 <90年以上に渡る精密の歴史と信頼>

創業期

1925 日本最初の專業ゲ-ジメ-カとして創業
1935 ブロックゲ-ジの製造販売を開始

技術基盤 の確立

1946 精密プレス金型 製造販売開始
1953 平面研削盤 製造販売開始
1961 東京証券取引所に上場
1962 ボールねじ 製造販売開始

技術開発 と新事業

1978 型内積層金型「FASTEC」製造販売開始
1987 超精密鏡面加工機スーパーポリシャー製造販売開始
1991 超精密表面形状測定装置ナノメトロ製造販売開始

事業再編 Global化

2005 車載 HEV 用モ-タコア量産開始
2008 金型内自動接着積層システム「Glue FASTEC」開発
2112 JENA TECグループを買収
2014 伊 Euro Group と業務提携、米テネシー州に合併会社
2016 Glue FASTECコア 量産車車載用モ-タへの採用
2019 かずさアカデミア工場新棟竣工 自動化ライン整備
2022 中国 無錫隆盛新能源科技有限公司と業務提携

経営理念



精密技術を通じて世界の
産業高度化をサポートする

常に新しいものに挑戦し
新しい価値を創造する

行動理念

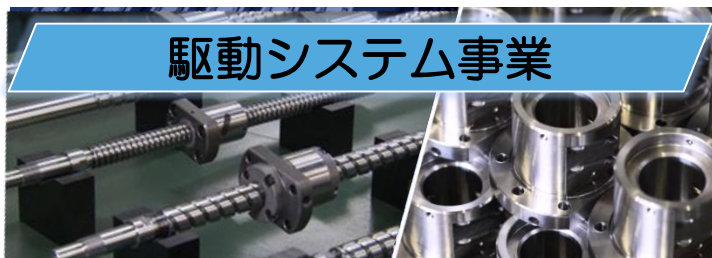


精密加工

精密測定

3つの事業の複合力で産業の高度化をサポート

駆動システム事業



研削ボールねじ
転造ボールねじ
BSアクチュエーター
サポートユニット



かずさアカデミア工場



旭工場

金型システム事業



精密積層プレス金型 (FASTEC)
Glue / Laser FASTECシステム
樹脂固着システム (MAGPREX)
モーターコア (車載用/家電用)



長野工場

機工計測システム事業



工作機械 (平面研削盤、ポリッシングマシーン)
要素機器 (ゲージ、ハイドロリックツール)
精密測定システム
ソリューション提案



富津工場

Jenaer Gewindetechnik GmbH (独)



韓国黒田精工株式会社 (韓)



Eurotranciatura USA LLC (米) 合併会社



無錫隆盛新能源科技
有限公司 (中) 提携先

EUROGROUP
SPA (伊) 提携先

Euro MISI
Laminations(中)
提携先

本社 (日本)

KURODA JENA TEC Inc. (米)



平湖黒田精工有限公司 (中)



Eurotranciatura Mexico SA de CV
(メキシコ) 提携先

KURODA Precision Industries(M) SDN BHD
(マレーシア)



【国内関連会社】

クロダイインターナショナル(株)
(株)ゲージング
日本金型産業(株)

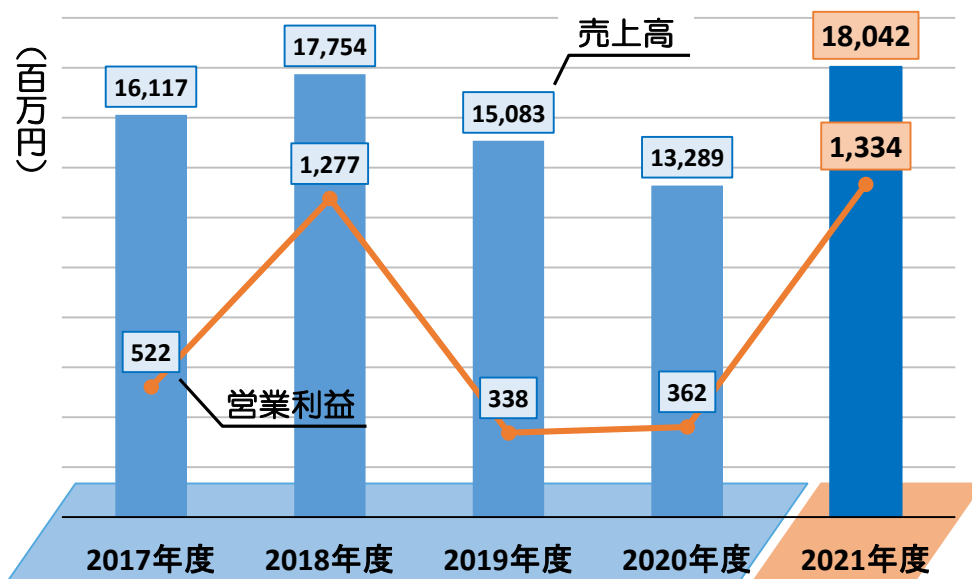
【国内販売ネットワーク】

本社営業部
名古屋支店、大阪支店、京都営業所、
太田営業所、西東京営業所、長野営業所

2. 2022年3月期 連結決算概要

2022年3月期 連結決算概要

(単位：百万円)	前年同期 (2021年3月期)	期初業績予想 (21年5月14日付)	2021年度 (2022年3月期)	増減 (前年同期比)	増減 (期初予想比)
受注高	13,645	-	19,989	+ 6,343 (46%増)	-
売上高	13,289	16,800	18,042	+ 4,753 (35%増)	+1,242
営業利益	362	700	1,334	+ 972 (268%増)	+634
経常利益	357	550	1,437	+ 1,079 (301%増)	+887
親会社株主に帰属 する当期純利益	126	340	563	+437 (345%増)	+223



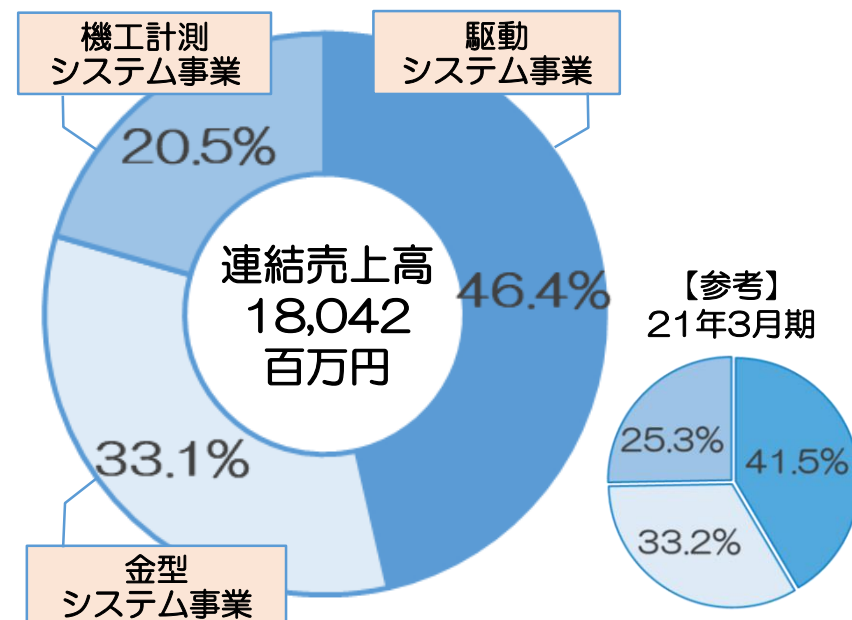
- ◆ 国内海外ともに主要顧客の半導体・各種分析関連装置市場の好調に加え、自動車／家電向け金型システム商品の需要が好調に推移し受注高は大幅に増加。
- ◆ 売上高は駆動システムの増産と金型システムの売上増が寄与し18,042百万円と前年同期比で大幅増収。利益面でも、増収効果と利益率改善により営業利益1,334百万円、経常利益1,437百万円と前年同期比で大幅増益。
- ◆ 一方、コロナ禍の影響等によるドイツ子会社の2期連続赤字を受け、同社固定資産の減損損失380百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は563百万円となった。

単位：百万円	受注高 (前年同期比)	売上高 (前年同期比)	営業損益 (前年同期比)
駆動システム事業	10,004 (+ 4,207、72%増)	8,370 (+ 2,843、51%増)	1,137 (+ 1,038)
金型システム事業	5,965 (+ 1,403、30%増)	5,985 (+ 1,570、35%増)	274 (+ 48)
機工計測システム事業	4,032 (+ 732、22%増)	3,699 (+ 338、10%増)	△52 (△ 116)

◆駆動： 主要市場の半導体製造装置／各種分析関連装置分野向けを中心に受注高は高水準で推移。生産体制の増強により売上高、営業利益が順調に伸び、前年同期比で増収増益。

◆金型： 車載用モーター向け金型／家電用モーターコア等で受注高、売上高ともに増加。期前半に東南アジアでのコロナ禍の影響を受けたが、第3Q以降で挽回し、通期では営業利益274百万円と、前年同期比で増収増益を果たした。

◆機工計測： 工作機械等システム商品の緩やかな市況回復を受け、受注高・売上高は前年同期を上回るも、収益面では固定費の増加、自動車業界減産の影響を受けた連結子会社の不振等により、営業損失52百万円を計上。



前年同期比 連結当期純利益の変動要因

(単位：百万円)

黒田本体 ○ 4,600
関係会社 ○ 1,198
連結調整 × 1,045

売上高
の増加
○ 4,753

売上原価
の増加
× 3,192

黒田本体 × 3,114
関係会社 × 870
連結調整 ○ 792

黒田本体 × 483
関係会社 × 88
連結調整 × 18

販売管理費
× 589

営業外損益
○ 107

うち為替差益 ○ 110

- ◆ 売上高の増加+4,753百万円、売上原価の増加+3,192百万円 ⇒ 売上総利益の増加+1,561百万円
- ◆ 2021年度特別損益のうち380百万円は、ドイツ子会社での固定資産の減損損失

○印 利益の増加
×印 利益の減少

うち独子会社減損 × 380

特別損益
× 288

法人税等
× 343

少数株主利益
× 12

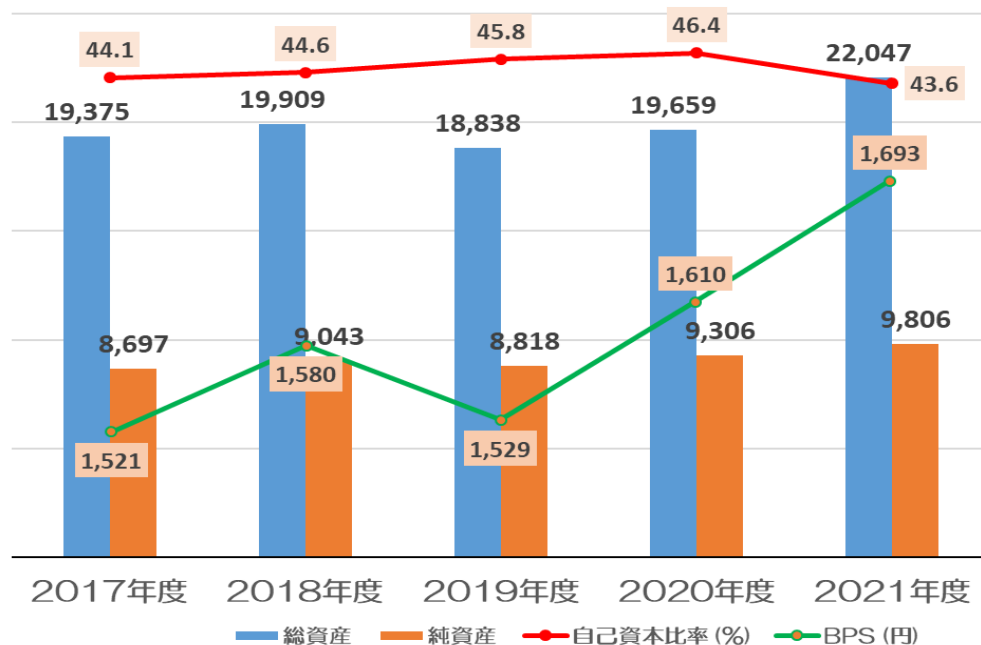
2021年度
連結
当期純利益
563

2020年度
連結
当期純利益
126

前年同期比 +437百万円

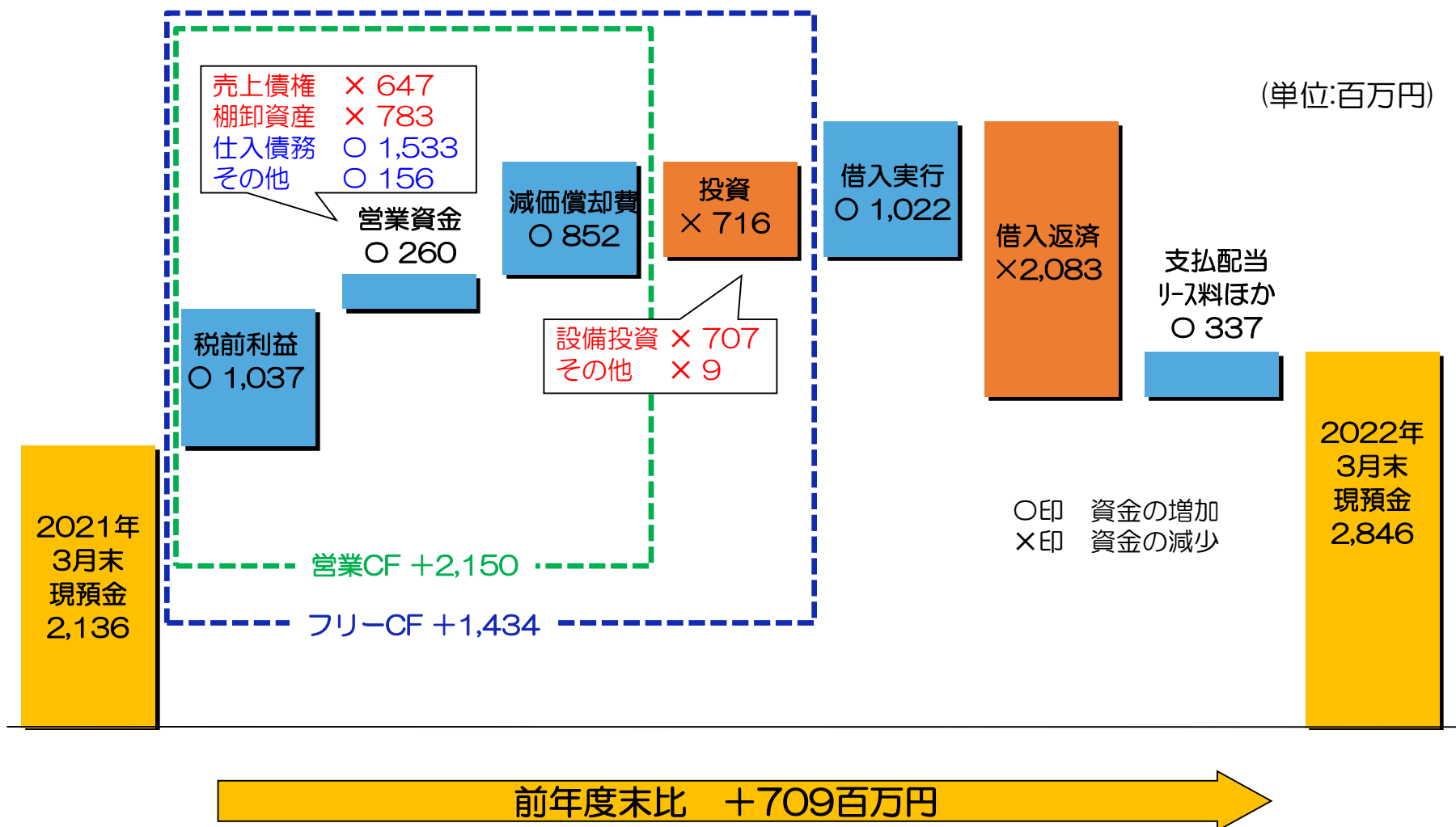
連結貸借対照表

	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	増減
総資産 (百万円)	19,659	22,047	+2,388
純資産 (百万円)	9,306	9,806	+499
負債合計額 (百万円)	10,352	12,241	+1,888
自己資本比率 (%)	46.4	43.6	△2.8 P
1株あたり純資産【BPS】 (円)	1,610	1,693	+83



- ◆ 総資産：前年度末比+2,388百万円の増加
⇒ 流動資産+2,600百万円（現預金、棚卸資産の増加等）
固定資産△211百万円（建設仮勘定、投資有価証券の減少等）
- ◆ 純資産：前年度末比+499百万円の増加
⇒ 株主資本+518百万円（利益剰余金の増加等）、
その他包括利益累計額△36百万円（その他有価証券評価差額金等の減少）
- ◆ 負債合計額：前年度末比1,888百万円の増加
⇒ 流動負債+1,542百万円（仕入債務の増加）、
固定負債+346百万円（リース債務の増加）
- ◆ 自己資本比率：43.6% 前年度末比△2.8P

前年度末比 連結キャッシュ・フローの変動要因



3. 2023年3月期通期連結業績予想・配当予想等

2023年3月期通期連結業績予想・配当予想

KURODA

注：単位記載の無い項目は百万円単位	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	前期比増減率
売上高	18,042	20,000	10.8%
営業利益	1,334	1,350	1.1%
経常利益	1,437	1,250	△13.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	563	700	24.2%
1株あたり年間配当金（予定額）	25円00銭	31円00銭	—
配当性向（％）	25.2%	25.1%	—

◆ 主要顧客である半導体・各種分析関連装置市場に加えて自動車、家電向け金型システム商品の需要が引き続き好調に推移していることから、2023年3月期の連結業績は、売上高20,000百万円を見込んでおります。一方利益面では、各種部材価格や物流コストの上昇やエネルギー価格の高騰に加えて欧州経済減速による子会社業績への影響等を織り込んだことにより、営業利益1,350百万円、経常利益1,250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円を見込んでおります。

◆ 1株あたり年間配当金は、2021年度：25円／株、2022年度：31円／株 を予定。

2022年度連結経常利益（予測）の増減要因

2022年度 連結経常利益の増減要因

（単位：百万円）

- ・直接原価の増加
- ・プロダクトMIXの影響

売上高
の増加
○ 1,510

利益率
の低下
× 600

売上原価
の増加
× 590

- ・減価償却費の増加（約240百万円）
- ・独子会社JGWTの工場移転に伴う一時的なコスト（約150百万円）を含む。
- ・輸送費、労務費の増加（約190百万円）

販売管理費
の増加
× 310

営業外
損益
× 197

○印 利益の増加
×印 利益の減少

- ・2021年度営業外利益279百万円のうち
為替差益110百万円
⇒ 2022年度は為替差益/差損ゼロと想定
- ・その他（スクラップ売却益等）利益を見込まず

2021年度
経常利益
実績
1,437

2022年度
経常利益
予測
1,250

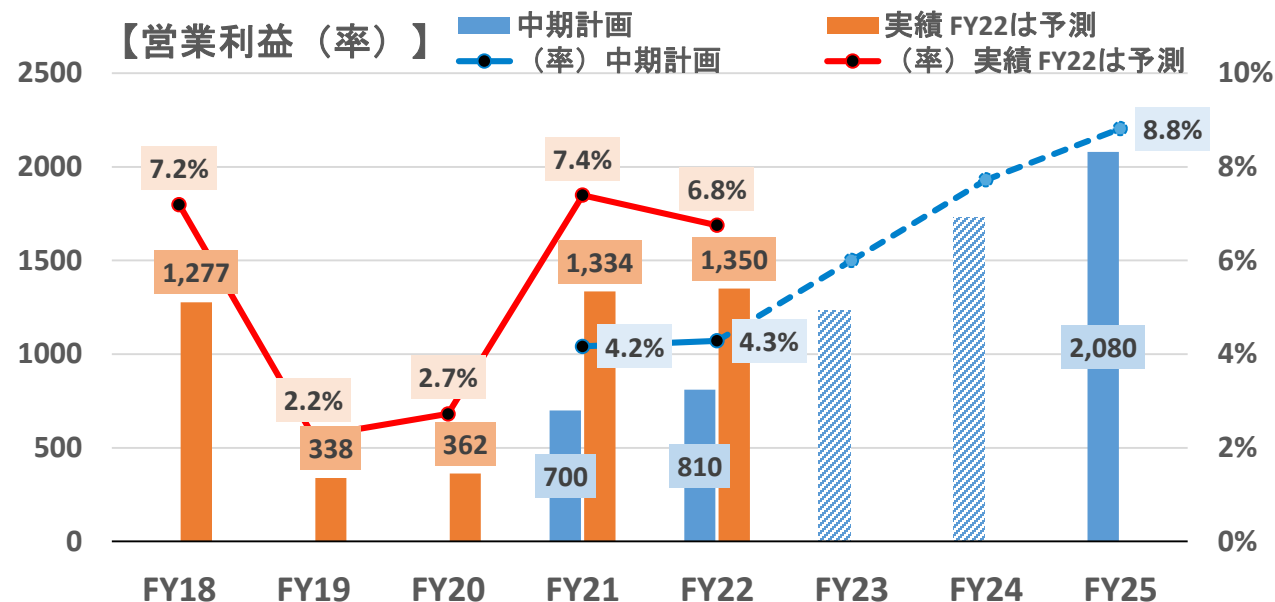
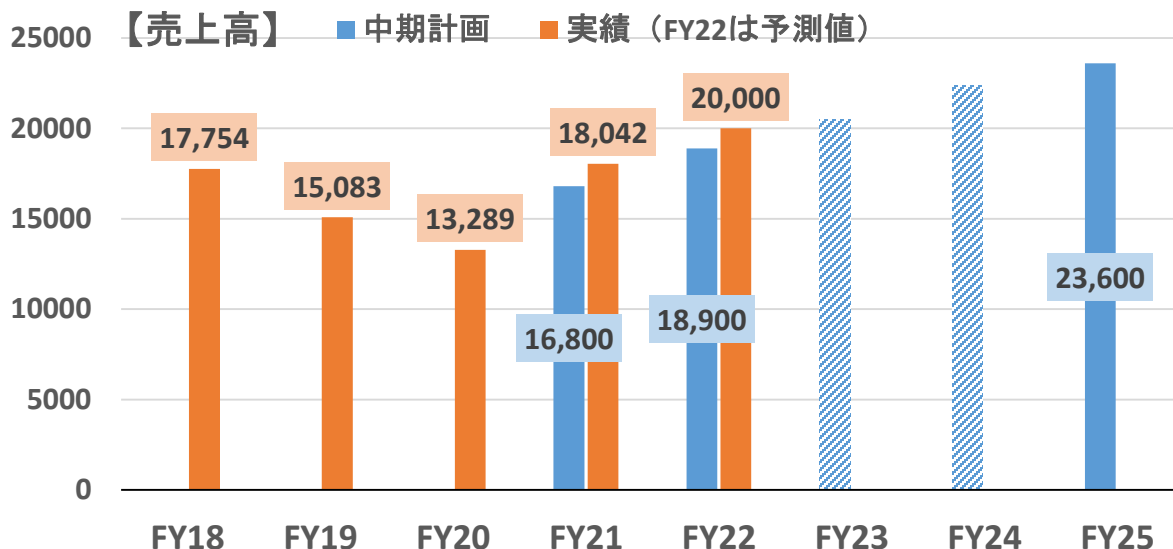
前年度比 ▲188百万円

セグメント	見通し
駆動システム事業 ⇒ 約6%の増収	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 主力の半導体製造装置・分析関連装置分野向けボールねじを中心に前期に引き続き需要は旺盛。高水準の受注継続を見込む。 ◆ 中期投資計画の前倒し実行等により、生産体制の更なる強化を図り、納期短縮と売上増加に繋げる計画。 ◆ 欧州経済の減速、工場移転に伴うドイツ子会社の一時的な損失拡大により、業績に影響を受ける懸念。
金型システム事業 ⇒ 約18%の増収	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 主力の車載用モーターコア金型およびモーターコア製品は、前期に引き続き好調な需要を維持する見込み。 ◆ 長野工場の拡張など新たな設備投資、海外提携先とのビジネス拡大と国内提携戦略の拡大により、金型システムおよびモーターコア製品の供給能力の増強を段階的に図る計画。（ただし、増産体制構築完了まで一時的には外注コスト等の増加が発生） ◆ 半導体等の部材不足、ロックダウンによる地域的な物流の混乱等で当社または顧客の生産計画に変更が生じ、売上に影響を及ぼす懸念。
機工計測システム事業 ⇒ 約8%の増収	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 工作機械、要素機器ともに需要は緩やかに回復の傾向が続いており、受注高の回復が見込める。 ◆ 海外の販売・サービス網の強化、自動化設備や産業用ロボット分野など国内外新市場の開拓・深耕を計画。 ◆ 電装部品等の調達難、輸送費の高騰、円安の状況は当面の間継続すると見られ、生産コストの上昇に繋がる懸念。

中期計画(Vision2025)の進捗状況 ①

連結 売上高／営業利益

	項目	中期計画	FY21実績
全社	売上高	16,800	18,042
	営業利益	700	1,334
	営業利益率	4.2%	7.4%
駆動	売上高	7,119	8,370
	営業利益	769	1,137
	営業利益率	10.8%	13.6%
金型	売上高	5,963	5,985
	営業利益	185	274
	営業利益率	3.1%	4.6%
機工計測	売上高	3,746	3,699
	営業利益	△257	△52
	営業利益率	—	—



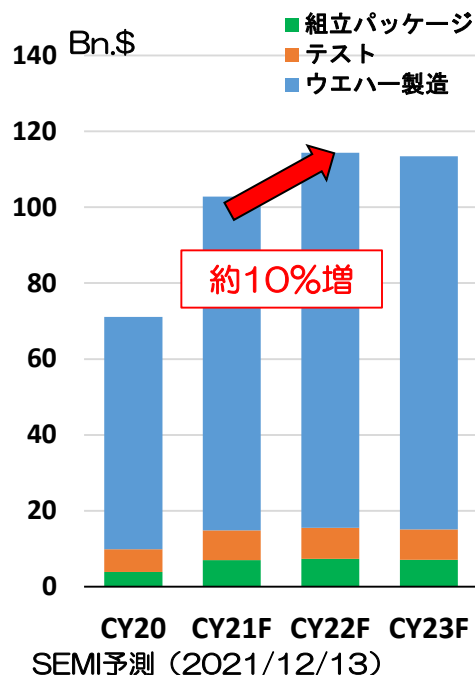
中期計画(Vision2025)の進捗状況 ②

【経営指標】

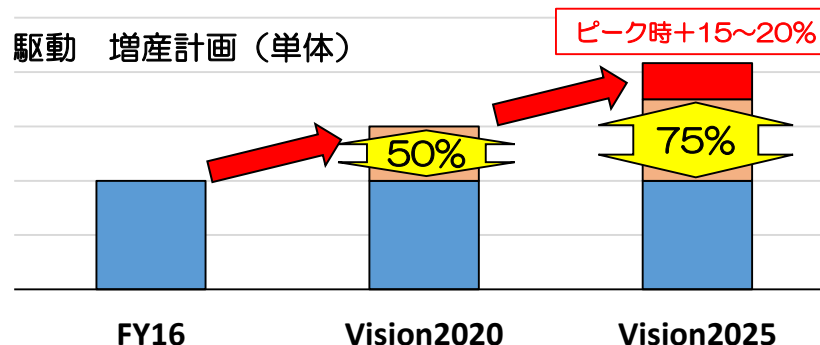
Vision 2025		2022年3月期 連結実績	2023年3月期 業績予測	判定
売上高	168億円～230億円	180億円	200億円	◎
営業利益率	4%超～8%	7.4%	6.7%	○
ROE	5%超～10%	6.0%	約6.7%	○
自己資本比率	45%以上	43.6%	43%前後	△
配当性向	25%～35%	25.2% (配当25円/1株)	25.1% (配当31円/1株)	○
総投資額	計画期間(5年)中 73億円程度の規模	累積 約13億円	累積 約30億円	—

【駆動】◆ 需要に即応する生産体制の構築 - LT短縮と生産能力拡大

半導体製造装置販売額予測

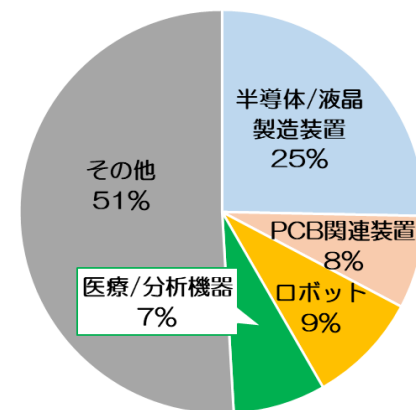


駆動 増産計画 (単体)

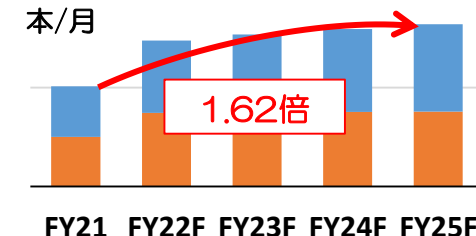


2020年度後半以降、世界的な半導体需要の高まりから、主要販売先の半導体製造装置等の分野に於いて、想定を上回るペースでボールねじ需要が拡大、当面はこの状況が継続すると見られます。かかる状況を受け、当事業では、昨年度からスタートした新中計の前倒し実行に加え、追加的な投資により、自動化生産ラインの増強、DX化を採り入れた生産管理システムの導入によるLTの短縮等を実施し、より迅速にお客様の需要にお応えする生産体制の構築を目指します。

駆動 販売先内訳 (21年度売上高)



需要調査 (研削BS) ※ 国内 海外
本/月



※ 対象：当社取引先から国内64社 海外44社

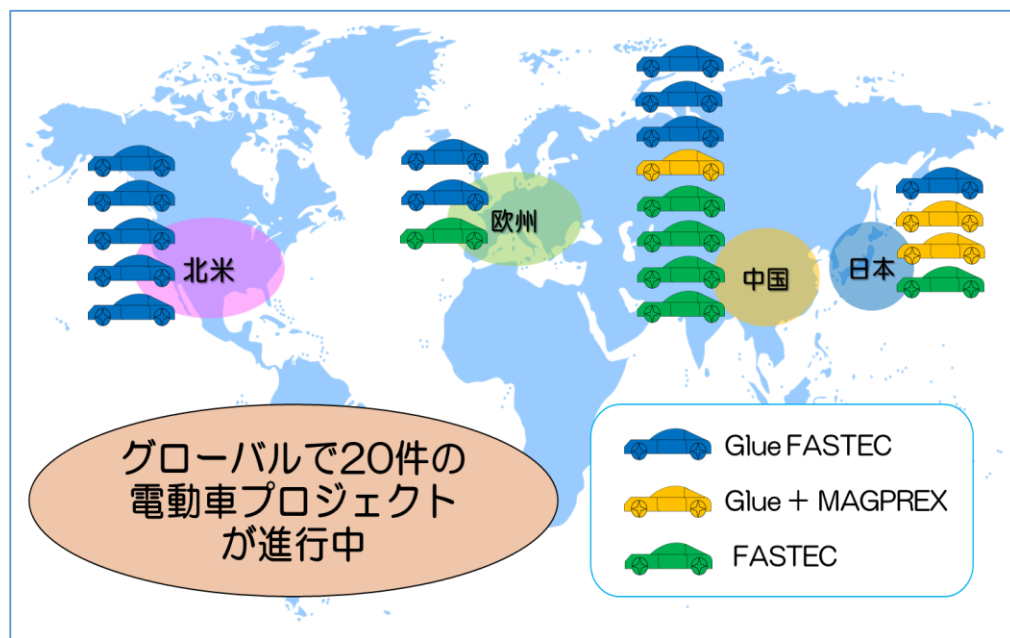
【駆動】◆ JGWT工場移転プロジェクト始動

ドイツ子会社Jenaer Gewindetechnik GmbH (JGWT) は、2022年内の完成を目指して近隣に建設中の新工場への移転を計画しております。本移転プロジェクトは、環境に配慮した精密部品工場のリニューアル事業として、地元テューリンゲン州からも支援が表明されており、新工場への移転を機に、生産性およびエネルギー効率を向上させ、成長が見込まれる欧州ボールねじ市場において一層の基盤強化を図ります。



<JGWT新工場完成予想図>

【金型】◆ 新規設備投資と提携戦略の促進による金型／モーターコア供給能力の拡充



◇ 提携先のモーターコア増産に応じた金型供給

2014年より当社の金型技術を使用した車載用モーターコアの分野で親密な提携関係にある伊ユーログループ社に於いても、2025年までに同社のメキシコ、中国の生産拠点で新工場の建設とプレスラインの増設を実施し、車載用モーターコアの供給能力強化を計画しています。これに応じ、当社でもGlue FASTEC® を主とする金型システムの供給能力を増強するため、必要な新規／更新の設備投資を実施するとともに、DX化により生産効率の向上を図る計画です。

◇ 長野工場拡張と大型プレスライン等の増設

拡大する車載用モーターコア需要に対応するため、長野工場内に生産棟（第8工場）と倉庫棟を増設、生産棟には車載用モーターコア専用の大型プレスラインと磁石の樹脂固着ライン（MAGPREX®）を構築する計画です。2022年7月着工予定、2023年の稼働開始を目指しております。

◇ 中国モーターコア事業における提携戦略

2022年2月、無錫隆盛新能源科技有限公司（WNE）と中国市場における電動車用モーターコア事業に関わる業務提携を行うことで合意しました。当社が開発した金型内接着積層工法 Glue FASTEC® を同社にライセンスすることを通じて、現地でのモーターコア供給体制を拡充するとともに、急速に拡大しつつある中国の電動車市場への取り組みを強化し、Glue FASTEC® を世界のハイエンド電動車市場におけるグローバルスタンダードとして確立することを目指します。



<WNEが建設中の新工場完成予想図>

【機工計測】◆ 新商品 大型平面研削盤 GS-126CV

2021年度新商品の大型研削盤GS-126CVは、左右送りに自社製精密ボールねじとサーボモータ機構を採用し、フリクションロスを低減。油圧作動オイルに関するメンテナンス不要で、周辺装置への熱影響を低減。対話型OPソフトGS-SmartTouch®、自動アタリ出し／ドレス機能をオプション搭載。

◆ 要素機器製品 ハイドロリックツール：

⇒ ロボット用精密歯車市場やEV用減速機市場の開拓／深耕

◆ 海外流通／サービス網の拡充／強化 ⇒ 海外市場の開拓／深耕

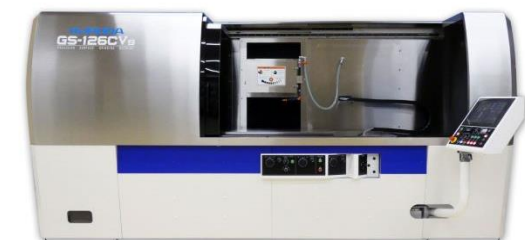
◆ 部材調達問題への先行対応



自動アタリ出し機能



GS-SmartTouch



<GS-126CV>

【環境】◆ 黒田精工カーボンニュートラル宣言

当社は、2020年10月に公開された政府目標を踏まえて、従来計画（注）の見直しを行い、2030年度までのCO₂削減目標を29%から40%に引き上げる（いずれも2018年度対比）とともに、2050年度にカーボンニュートラルの達成を目指すことを宣言致しました。（注：2019年12月公表のCO₂削減目標）

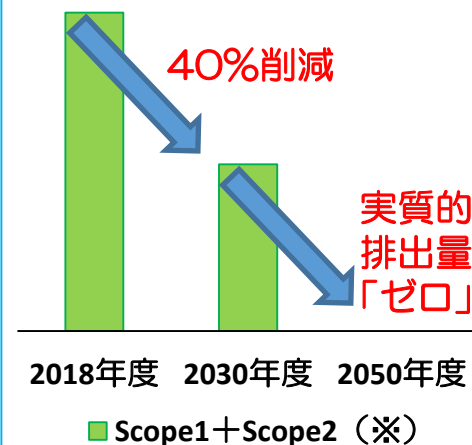


太陽光発電を導入したかずさアカデミア工場

具体的には、各種省エネ施策の実施、全社用車のEV化、工場への太陽光パネルの設置等に加え、経済合理性のある調達価格である事を前提として再エネ由来等のカーボンフリー電力への切り替え、植林（J-クレジット制度）等のカーボンオフセットを含めた施策の推進により、実質的なCO₂排出量「ゼロ」を目指します。

(※) Scope1：自社での燃料の使用による温室効果ガスの直接排出
Scope2：自社が購入した電力の使用による温室効果ガスの間接排出

カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ



- ◆ 当資料は、投資家の皆さまに黒田精工株式会社への理解を深めて頂く事を目的として、経営や財務に関する情報を提供するものです。
- ◆ 当資料に記載されている内容は、いくつかの前提に基づいたものであり、将来の計画や施策の実現を確約したり保証したりするものではありません。
- ◆ 当資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠することなく、ご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】

黒田精工株式会社 経営企画室 IR担当
TEL：044 - 555 - 3800

ホームページ：<https://www.kuroda-precision.co.jp>